

資料編

material guide

■連結情報

企業集団等の概況	38
連結財務諸表	39

■単体情報

財務諸表	48
5年間の主要な経営指標等の推移	53
損益の状況	53
預金業務の状況	55
融資業務の状況	57
証券業務の状況	60
その他の状況	63

■自己資本の充実の状況等 について

	64
--	----

■報酬等に関する開示事項

	72
--	----



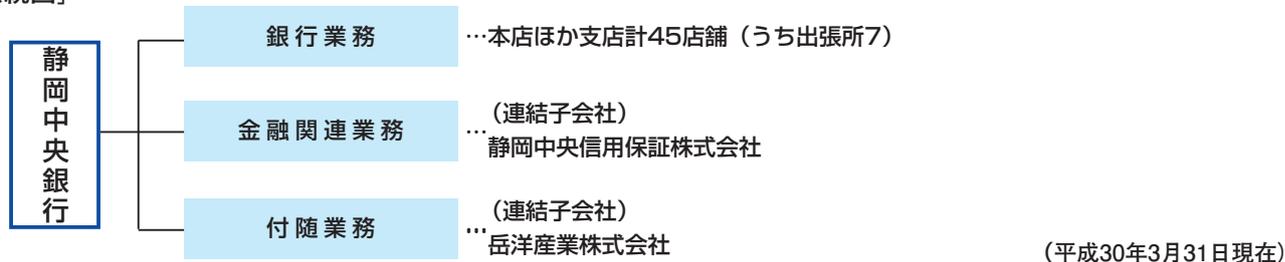
企業集団等の概況

■事業の内容

当行グループは、当行及び子会社2社で構成されており、銀行業務を中心に信用保証・調査業務、当行への不動産賃貸及びATM精査業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業内容及び関係会社に係る位置づけは次のとおりであります。

[事業系統図]



■関係会社の状況

名称	住所	設立年月日	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権割合 (%)
静岡中央信用保証株式会社	沼津市上土町1番地の1	平成2年7月2日	330	信用保証・調査業務	100
岳洋産業株式会社	沼津市大手町4丁目76番地	昭和36年4月20日	10	静岡中央銀行への不動産賃貸 及びATM精査業務	100

■平成29年度の事業の概況

損益状況につきましては、連結経常収益は前期比1億3百万円4年連続増収の136億70百万円、連結経常費用は前期比38百万円増加の98億6百万円となりました。その結果、連結経常利益は前期比64百万円6年連続増益の38億64百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比2億51百万円6年連続増益の26億90百万円となりました。

預金につきましては、個人や中小企業のお客様を中心に前期末比218億79百万円増加し、6,006億98百万円となりました。貸出金につきましては、中小企業や個人のお客様を中心に前期末比149億43百万円増加し、4,941億82百万円となりました。

連結自己資本比率（国内基準）は、10.49%となりました。

■連結経営指標等の推移

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
連結経常収益	百万円 13,028	13,382	13,504	13,567	13,670
連結経常利益	百万円 2,114	2,225	2,584	3,799	3,864
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円 1,094	1,337	1,562	2,439	2,690
連結包括利益	百万円 1,699	5,502	△416	1,907	3,323
連結純資産額	百万円 36,866	42,420	41,883	43,892	47,095
連結総資産額	百万円 602,325	622,235	640,736	661,089	680,803
1株当たり純資産額	円 1,536.08	1,767.52	1,745.16	1,828.83	1,962.33
1株当たり当期純利益	円 45.58	55.71	65.10	101.63	112.11
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円 —	—	—	—	—
自己資本比率	% 6.12	6.81	6.53	6.63	6.91
連結自己資本利益率	% 3.03	3.37	3.70	5.68	5.91
連結株価収益率	倍 —	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円 14,395	14,635	6,574	4,898	4,703
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円 △11,727	△13,257	1,673	995	△6,476
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円 △119	△119	△119	△119	△119
現金及び現金同等物の期末残高	百万円 14,586	15,844	23,972	29,747	27,854
従業員数	人 517	507	478	462	474
[外、平均臨時従業員数]	[82]	[92]	[117]	[125]	[128]

- (注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がありませんので記載しておりません。
 3. 自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。
 4. 当行の株式は非上場・非登録につき連結株価収益率は算出しておりません。

連結財務諸表

当行グループの連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）の連結財務諸表について、東陽監査法人の監査証明を受けております。

■連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
現金預け金	37,242	33,859
金銭の信託	968	926
有価証券	133,390	141,713
貸出金	479,238	494,182
その他資産	1,444	1,533
有形固定資産	8,649	8,515
無形固定資産	1,533	1,092
退職給付に係る資産	56	60
繰延税金資産	414	72
支払承諾見返	892	738
貸倒引当金	△ 2,740	△ 1,891
資産の部合計	661,089	680,803
預金	578,818	600,698
借入金	28,235	25,967
その他負債	4,845	3,036
賞与引当金	388	390
役員賞与引当金	51	42
退職給付に係る負債	1,316	383
役員退職慰労引当金	703	519
睡眠預金払戻損失引当金	19	19
偶発損失引当金	328	322
特定債務者支援引当金	200	—
繰延税金負債	—	222
再評価に係る繰延税金負債	1,399	1,368
支払承諾	892	738
負債の部合計	617,197	633,708
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	0	0
利益剰余金	35,355	37,997
株主資本合計	37,356	39,998
その他有価証券評価差額金	3,362	4,012
土地再評価差額金	3,217	3,146
退職給付に係る調整累計額	△ 44	△ 61
その他の包括利益累計額合計	6,535	7,097
純資産の部合計	43,892	47,095
負債及び純資産の部合計	661,089	680,803

■連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
経常収益	13,567	13,670
資金運用収益	10,288	10,065
貸出金利息	8,041	7,882
有価証券利息配当金	2,231	2,166
預け金利息	15	15
その他の受入利息	0	0
役員取引等収益	998	1,034
その他業務収益	604	540
その他経常収益	1,675	2,029
経常費用	9,767	9,806
資金調達費用	661	516
預金利息	655	516
役員取引等費用	945	1,071
その他業務費用	—	161
営業経費	7,699	7,783
その他経常費用	460	272
経常利益	3,799	3,864
特別利益	—	—
特別損失	271	123
固定資産処分損	1	55
固定資産減損損失	269	67
税金等調整前当期純利益	3,527	3,740
法人税、住民税及び事業税	988	787
法人税等調整額	100	262
法人税等合計	1,088	1,049
当期純利益	2,439	2,690
親会社株主に帰属する当期純利益	2,439	2,690

■連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
当期純利益	2,439	2,690
その他の包括利益	△ 532	633
その他有価証券評価差額金	△ 577	650
土地再評価差額金	—	—
退職給付に係る調整額	45	△ 17
包括利益	1,907	3,323
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,907	3,323

■連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	2,000	0	32,637	34,638	3,939	3,395	△ 89	7,245	41,883
会計方針の変更による累積的影響額			220	220					220
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,000	0	32,858	34,859	3,939	3,395	△ 89	7,245	42,104
当期変動額									
剰余金の配当			△ 120	△ 120					△ 120
親会社株主に帰属する当期純利益			2,439	2,439					2,439
土地再評価差額金の取崩			177	177					177
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					△ 577	△ 177	45	△ 709	△ 709
当期変動額合計	—	—	2,496	2,496	△ 577	△ 177	45	△ 709	1,787
当期末残高	2,000	0	35,355	37,356	3,362	3,217	△ 44	6,535	43,892

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	2,000	0	35,355	37,356	3,362	3,217	△ 44	6,535	43,892
当期変動額									
剰余金の配当			△ 120	△ 120					△ 120
親会社株主に帰属する当期純利益			2,690	2,690					2,690
土地再評価差額金の取崩			71	71					71
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					650	△ 71	△ 17	561	561
当期変動額合計	—	—	2,642	2,642	650	△ 71	△ 17	561	3,203
当期末残高	2,000	0	37,997	39,998	4,012	3,146	△ 61	7,097	47,095

■連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,527	3,740
減価償却費	822	868
減損損失	269	67
貸倒引当金の増減（△）	△ 1,859	△ 848
特定債務者支援引当金の増減（△）	—	△ 200
賞与引当金の増減額（△は減少）	2	2
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	1	△ 9
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	393	△ 3
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△ 14	△ 933
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	56	△ 184
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	△ 1	0
偶発損失引当金の増減（△）	△ 245	△ 6
資金運用収益	△ 10,288	△ 10,065
資金調達費用	661	516
有価証券関係損益（△）	△ 1,305	△ 1,828
金銭の信託の運用損益（△は運用益）	△ 2	△ 6
固定資産処分損益（△は益）	1	55
貸出金の純増（△）減	△ 13,188	△ 14,943
預金の純増減（△）	12,311	21,879
借入金（貸付金）の増減（△は減少）	6,372	△ 2,268
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	△ 1,521	1,491
資金運用による収入	10,460	10,490
資金調達による支出	△ 811	△ 501
その他	131	△ 1,503
小計	5,772	5,809
法人税等の支払額	△ 873	△ 1,105
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,898	4,703

	前連結会計年度 （自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 36,372	△ 43,416
有価証券の売却による収入	31,269	30,263
有価証券の償還による収入	7,746	7,105
金銭の信託の増加による支出	△ 2,000	△ 1,000
金銭の信託の減少による収入	1,000	1,000
有形固定資産の取得による支出	△ 428	△ 343
無形固定資産の取得による支出	△ 218	△ 83
投資活動によるキャッシュ・フロー	995	△ 6,476
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金支払額	△ 119	△ 119
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 119	△ 119
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	5,774	△ 1,892
現金及び現金同等物の期首残高	23,972	29,747
現金及び現金同等物の期末残高	29,747	27,854

[注記事項]

●連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- 連結の範囲に関する事項
 - 連結子会社 2 社
 - 静岡中央信用保証株式会社
 - 岳洋産業株式会社
 - 非連結子会社
 - 該当事項はありません。
- 持分法の適用に関する事項
 - 持分法適用の非連結子会社
 - 該当事項はありません。
 - 持分法適用の関連会社
 - 該当事項はありません。
 - 持分法非適用の非連結子会社
 - 該当事項はありません。
 - 持分法非適用の関連会社
 - 該当事項はありません。
- 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。

3月末日 2社
- 会計方針に関する事項
 - 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - (ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
 - 固定資産の減価償却の方法
 - ①有形固定資産(リース資産を除く)

当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

また、主な耐用年度は次のとおりであります。

建物: 34年~39年 その他: 5年~6年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
 - ②無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
 - ③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、零としております。
 - 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書に記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額の取立不能見込額を債権額から直接減額しておりますが、当連結会計年度末並びに前連結会計年度末は該当ありません。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
 - 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
 - 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

- 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
- 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
- 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度に基づき信用保証協会への負担金支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。
- 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用: 発生時に一時損益処理
 数理計算上の差異: 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から損益処理
- 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債については、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

(連結貸借対照表関係)

- 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
破綻先債権額	855 百万円	462 百万円
延滞債権額	7,840 百万円	6,516 百万円

- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払が遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

- 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
3ヵ月以上延滞債権額	21 百万円	0 百万円

- なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
貸出条件緩和債権額	603 百万円	200 百万円

- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

- 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
合計額	9,321 百万円	7,180 百万円

- なお、上記1. から4. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会種別監査委員会報告第24号平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
	3,315 百万円	3,376 百万円

6. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 平成26年11月28日）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
2,300 百万円	3,071 百万円

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
担保に供している資産		
有価証券	31,972 百万円	29,658 百万円
その他	18 百万円	18 百万円
計	31,990 百万円	29,676 百万円
担保資産に対応する債務		
預金	693 百万円	442 百万円
借入金	28,235 百万円	25,967 百万円

上記のほか、為替決済取引の担保として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
有価証券	3,363 百万円	2,706 百万円

また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
保証金	321 百万円	321 百万円

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
融資未実行残高	38,527 百万円	23,082 百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	36,616 百万円	21,288 百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上してあります。再評価を行った年月日

平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める財産評価基本通達に基づいて、(奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等)合理的な調整を行って算出。同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
2,912 百万円	2,803 百万円

10. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
減価償却累計額	6,140 百万円	6,060 百万円

11. 有形固定資産の圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
圧縮記帳額 (当該連結会計年度の圧縮記帳額)	292 百万円 (一百万円)	292 百万円 (一百万円)

(連結損益計算書関係)

1. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
株式等売却損	122 百万円	一百万円
株式等償却	42 百万円	一百万円

2. 減損損失

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

以下の資産について、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上してあります。

稼働資産	
地域	静岡県及び神奈川県
主な用途	営業用店舗3物件
種類	土地
減損金額	88百万円
遊休資産	
地域	静岡県
種類	その他の有形固定資産(遊休土地)
減損金額	181百万円

当行の資産のグルーピングは、稼働資産である営業用店舗については管理会計上の最小単位である営業店単位(ただし、出張所等の母店との相互関係が強い店舗は母店と一緒にグルーピング)とし、遊休資産については各資産単位でグルーピングしております。

なお、回収可能額の算定は正味売却価額によっており、正味売却価額は不動産鑑定評価額から処分費用見込額等を控除して算定してあります。

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

以下の資産について、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上してあります。

稼働資産	
地域	静岡県
主な用途	営業用店舗1物件
種類	土地
減損金額	11百万円
遊休資産	
地域	静岡県
種類	その他の有形固定資産(遊休土地)
減損金額	56百万円

当行の資産のグルーピングは、稼働資産である営業用店舗については管理会計上の最小単位である営業店単位(ただし、出張所等の母店との相互関係が強い店舗は母店と一緒にグルーピング)とし、遊休資産については各資産単位でグルーピングしております。

なお、回収可能額の算定は正味売却価額によっており、正味売却価額は不動産鑑定評価額から処分費用見込額等を控除して算定してあります。

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	421 百万円	2,757 百万円
組替調整額	△1,263 百万円	△1,828 百万円
税効果調整前	△842 百万円	929 百万円
税効果額	264 百万円	△278 百万円
その他有価証券評価差額金	△577 百万円	650 百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	45 百万円	△25 百万円
組替調整額	19 百万円	1 百万円
税効果調整前	64 百万円	△24 百万円
税効果額	△19 百万円	7 百万円
退職給付に係る調整額	45 百万円	△17 百万円
その他の包括利益合計	△532 百万円	633 百万円

(連結株資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	24,000	—	—	24,000	
合計	24,000	—	—	24,000	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

- (1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	60	2.5	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	60	2.5	平成28年9月30日	平成28年12月5日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	60	その他利益剰余金	2.5	平成29年3月31日	平成29年6月30日

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	24,000	—	—	24,000	
合計	24,000	—	—	24,000	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	60	2.5	平成29年3月31日	平成29年6月30日
平成29年11月10日 取締役会	普通株式	60	2.5	平成29年9月30日	平成29年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	60	その他利益剰余金	2.5	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
現金預け金勘定	37,242百万円	33,859百万円
定期預け金他	△7,495百万円	△6,004百万円
現金及び現金同等物	29,747百万円	27,854百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

有形固定資産

出納機器システムであります。

②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(2) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	1	2
1年超	3	5
合計	5	8

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当グループは、預金業務、融資業務及び市場運用業務などの金融業務を行っております。このため、金利変動による不利な影響等が生じないように、資産及び負債の総合的管理(ALM)を行っており、リスクのバランスを保ちながら安定的な収益を確保する堅実な運用をしております。

なお、当グループではデリバティブ取引は行っていません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当グループが保有する金融資産は、主として営業区域内のお客様に対する貸出金であり、契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。

また、有価証券は主に債券、投資信託及び株式であり、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当グループでは、従来から審査部門である融資部と推進部門である営業統括部が独立した組織となっており、相互牽制機能が働く体制を確保するとともに、「信用リスク管理規程」を制定し、当行与信の価値向上を実現するために必要な信用リスク管理の枠組みを定め、信用リスク管理重視の審査体制や大口貸出、特定業種への偏重を避ける体制整備など適切な審査及びリスク管理を実施しております。

一方、信用リスク管理の高度化を図るため「信用格付制度」を導入し、信用リスクの計量化を行いリスクデータの整備・充実を図ると

もに、信用リスク管理に客観性・統一性を持たせております。

審査能力の向上については、人事部・融資部による融資担当役員向け、初級・中堅行員向け等階層別研修の実施や、審査グループ職員の外部研修への参加等により審査能力の向上に努めております。

また、資産査定において独立した監査部と信監査部により、自己査定や償却・引当状況について監査機能が十分働く体制を整備しており、適正な資産査定を実施しております。

②市場リスクの管理

当グループでは、資金証券部が市場リスクを担当しております。

有価証券運用は、有価証券運用基本方針に則り、中長期保有を原則としつつ、価格変動リスク等の市場関連リスクを認識し、当行財務に与える影響を踏まえた上で、リスク軽減のための適切な管理を実施し、「安全性」、「流動性」、「収益性」を確保したポートフォリオ運用を目指しております。

管理体制については、毎月開催されるALM委員会等に報告のうえ、検討・分析を行い、基本方針の決定や運用に対する管理は取締役会等において行っております。

(i) 金利リスクの管理

当グループでは、「ALM委員会規程」に金利動向の予測、金利リスク量の把握・分析等を行うことを明記し、金利の変動リスクを管理しております。資金証券部は、ギャップ分析や金利感応度分析等を行い、資産・負債の金利や期間を総合的に把握しており、定期的にALM委員会や取締役会等への報告を行っております。

なお、金利変動リスクをヘッジするためのデリバティブ取引は行っていません。

(ii) 価格変動リスクの管理

当グループでは、有価証券の保有について、常務会で半期毎の運用方針を決定したうえ「リスク管理基本規程」等に従い、リスクの管理を行っております。資金証券部は、半期毎の運用方針に基づき、債券及び上場株式等の購入を行うほか、継続的なモニタリングを通じて価格変動リスクの軽減を図っております。これらの情報は、ALM委員会や取締役会等に報告し、検討・分析を行っております。

(iii) 為替リスクの管理

当グループでは、為替の変動リスクに関しALM委員会等において、検討・分析を行い今後の対応等の協議を行っております。

なお、為替リスクをヘッジするための為替予約取引等は行っていません。

(iv) 市場リスクに関する定量的情報

当グループでは、その他有価証券として保有している有価証券について、リスク管理上、市場リスクに関する定量的分析を行っております。定量的分析の手法としては、バリュー・アット・リスク(以下「VaR」という。)による分析を行い、VaRの算定にあたっては分散共分散法(保有期間3ヶ月、信頼区間99%、観測期間5年)を採用しております。

当連結会計年度末の当グループの市場リスク量(損失額の推定値)は、全体で7,856百万円となっております。

なお、当グループでは、モデルが算出するVaRと実際の損益を比較するバックテストを実施しており、使用する計測モデルは概ね十分な精度により市場リスクを捕捉しているものと考えております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③流動性リスクの管理

当グループでは、資金証券部が関連部署と綿密に連携し、厳格な資金繰り管理を実施しております。

管理体制については、市場関連リスク同様ALM委員会に報告し、検討・分析を行う体制となっております。

また、不測の事態に備えて速やかに対処できるよう緊急時の対応策を整備するなど、適切な措置を講じております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難とみられる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。

また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	37,242	37,242	—
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	805	846	41
その他有価証券	131,526	131,526	—
(3) 貸出金	479,238		
貸倒引当金(*1)	△2,264		
	476,974	480,061	3,087
資産計	646,548	649,677	3,128
(1) 預金	578,818	579,329	511
(2) 借入金	28,235	28,235	—
負債計	607,053	607,564	511

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成 30 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	33,859	33,859	—
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	803	833	29
その他有価証券	139,805	139,805	—
(3) 貸出金	494,182		
貸倒引当金（* 1）	△1,439		
	492,742	495,187	2,444
資産計	667,211	669,685	2,474
(1) 預金	600,698	601,115	417
(2) 借入金	25,967	25,967	—
負債計	626,665	627,082	417

（* 1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（注 1）金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間が短期間（1年以内）の取引が大半を占めており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

なお、保有目的の他の有価証券に関する注記事項については、「（有価証券関係）」に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出金の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類ごとに、元金合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。

また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュフローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 借入金

借入金については、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（注 2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（2）その他有価証券」には含まれておりません。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式（* 1）（* 2）	1,012	1,012
組合出資金（* 3）	46	92
合計	1,058	1,104

（* 1）非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

（* 2）前連結会計年度において、非上場株式については減損処理を行っておりません。当連結会計年度において、非上場株式については減損処理を行っておりません。

（* 3）組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

（注 3）金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成 29 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	27,912	—	500	—	—	1,500
有価証券	6,924	21,088	8,548	3,789	24,286	16,719
満期保有目的の債券	—	—	805	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	6,924	21,088	7,743	3,789	24,286	16,719
うち国債	3,316	7,037	501	—	20,652	16,250
地方債	388	4,091	88	1,154	2,325	—
社債	3,018	9,959	7,153	2,634	818	—
貸出金（*）	62,892	71,511	57,489	42,392	47,212	156,332
合計	97,729	92,600	66,538	46,182	71,499	174,551

（*）貸出金のうち、償還予定額が見込めない8,695百万円、期間の定めのないもの32,711百万円は含めておりません。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	25,760	500	—	—	—	1,500
有価証券	10,814	16,649	5,225	13,974	23,304	12,219
満期保有目的の債券	—	803	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	10,814	15,845	5,225	13,974	23,304	12,219
うち国債	5,008	2,505	—	10,317	10,279	12,219
地方債	2,491	1,679	993	728	12,318	—
社債	3,315	11,661	4,232	2,929	706	—
貸出金（*）	65,359	74,822	59,078	40,793	48,667	162,297
合計	101,934	91,972	64,304	54,768	71,971	176,017

（*）貸出金のうち、償還予定額が見込めない6,978百万円、期間の定めのないもの36,183百万円は含めておりません。

（注 4）借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成 29 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金（*）	515,207	42,530	21,079	—	—	—
借入金	28,235	—	—	—	—	—
合計	543,442	42,530	21,079	—	—	—

（*）預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しています。

当連結会計年度（平成 30 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金（*）	542,298	50,518	7,881	—	—	—
借入金	25,967	—	—	—	—	—
合計	568,265	50,518	7,881	—	—	—

（*）預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しています。

（有価証券関係）

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成 29 年 3 月 31 日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	805	846	41
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	805	846	41
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		805	846	41

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	803	833	29
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	803	833	29
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		803	833	29

3. その他有価証券

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	15,432	10,056	5,376
	債券	64,862	63,751	1,110
	国債	37,894	36,995	898
	地方債	7,084	7,008	75
	社債	19,882	19,746	136
	その他	8,100	7,586	513
	小計	88,395	81,394	7,000
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	7,083	7,941	△ 857
	債券	14,529	14,980	△ 451
	国債	9,863	10,295	△ 431
	地方債	964	970	△ 5
	社債	3,701	3,714	△ 13
	その他	21,518	22,449	△ 930
	小計	43,131	45,370	△ 2,239
合計		131,526	126,765	4,761

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	17,719	11,640	6,079
	債券	68,917	68,189	728
	国債	36,295	35,757	537
	地方債	13,683	13,593	90
	社債	18,938	18,838	100
	その他	13,363	12,366	996
小計	100,000	92,196	7,804	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	7,648	8,398	△ 750
	債券	12,466	12,520	△ 54
	国債	4,034	4,076	△ 42
	地方債	4,525	4,530	△ 4
	社債	3,906	3,912	△ 6
	その他	19,690	20,957	△ 1,267
小計	39,804	41,876	△ 2,072	
合計		139,805	134,073	5,732

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	4,302	818	122
債券	20,713	604	—
国債	20,713	604	—
地方債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	492	4	—
合計	25,508	1,427	122

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	5,875	1,385	—
債券	18,712	540	161
国債	18,613	540	161
地方債	—	—	—
社債	99	—	0
その他	676	63	—
合計	25,263	1,990	161

6. 保有目的を変更した有価証券

該当事項はありません。

7. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落して

おり、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

前連結会計年度における減損処理額は、株式42百万円であります。

当連結会計年度における減損処理額は該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価の下落率が簿価の50%以上である場合は、時価が「著しく下落した」ときに該当することとして減損処理を行っております。また、時価の下落率が簿価の30%以上50%未満である場合は回復可能性の判定を行い、減損処理を行っております。

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの (百万円)	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの (百万円)
その他の金銭の信託	968	1,000	△ 32	—	△ 32

(注) 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの (百万円)	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの (百万円)
その他の金銭の信託	926	1,000	△ 73	—	△ 73

(注) 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(その他有価証券評価差額金)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	金額 (百万円)
評価差額	4,729
その他有価証券	4,761
その他の金銭の信託	△ 32
(△) 繰延税金負債	△ 1,367
その他有価証券評価差額金	3,362

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	金額 (百万円)
評価差額	5,658
その他有価証券	5,732
その他の金銭の信託	△ 73
(△) 繰延税金負債	△ 1,646
その他有価証券評価差額金	4,012

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型の制度として、確定給付年金制度と退職一時金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

区 分	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
退職給付債務の期首残高	2,222	2,201
勤務費用	155	149
利息費用	4	8
数理計算上の差異の発生額	△ 25	35
退職給付の支払額	△ 155	△ 89
退職給付債務の期末残高	2,201	2,304

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

区 分	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
年金資産の期首残高	1,340	941
期待運用収益	17	18
数理計算上の差異の発生額	19	9
事業主からの拠出額	53	51
退職給付の支払額	△58	△39
退職給付信託の一部返還	△431	—
退職給付信託の設定	—	999
年金資産の期末残高	941	1,981

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

区 分	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
積立型制度の退職給付債務	884	921
年金資産	△941	△1,981
非積立型制度の退職給付債務	△56	△1,060
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,316	1,383
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,260	323

区 分	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
退職給付に係る負債	1,316	383
退職給付に係る資産	△56	△60
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,260	323

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

区 分	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
勤務費用	155	149
利息費用	4	8
期待運用収益	△17	△18
数理計算上の差異の費用処理額	19	1
確定給付制度に係る退職給付費用	161	140

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

区 分	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
数理計算上の差異	64	△24
合計	64	△24

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

区 分	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
未認識数理計算上の差異	63	88
合計	63	88

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

区 分	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
	債券	26.88%
株式	22.50%	11.88%
現金及び預金	23.02%	61.38%
その他	27.60%	13.10%
合計	100%	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度 23.02%、当連結会計年度 61.38%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率は、過去10年間の運用実績値(最大値、最小値の年度を除く直近8年間平均値で試算)、次年度運用方針及び市場の動向(直近の国債利回り、平均株価等)を総合的に勘案して決定しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

区 分	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
	割引率	0.37%
長期期待運用収益率	2.50%	2.50%

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
繰延税金資産		
繰延税金負債		
繰延税金資産小計	2,422	2,046
繰延税金負債小計	△572	△485
繰延税金資産合計	1,849	1,560
繰延税金負債		
繰延税金負債小計	△27	△27
繰延税金負債合計	△1,367	△1,646
繰延税金負債合計	△40	△36
繰延税金負債合計	△1,435	△1,710
繰延税金資産(負債)の純額	414	△149

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.2%	29.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	0.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.9	△1.0
住民税均等割等	0.5	0.4
評価性引当額の増減	2.3	△2.2
その他	△1.4	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.8%	28.0%

(資産除去債務関係)

総資産に比べて重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

総資産に比べて重要性が乏しいため記載を省略しております。

●セグメント情報等

(セグメント情報)

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連情報)

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. サービスごとの情報

	(単位:百万円)			
	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	8,041	3,697	1,827	13,567

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

1. サービスごとの情報

	(単位:百万円)			
	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	7,882	4,245	1,542	13,670

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,828円83銭	1,962円33銭
1株当たり当期純利益	101円63銭	112円11銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—

(注) 1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株式に帰属する当期純利益	百万円 2,439	2,690
普通株主に帰属しない金額	百万円 —	—
普通株式に係る親会社株式に帰属する当期純利益	百万円 2,439	2,690
普通株式の期中平均株式数	千株 24,000	24,000

2. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

財務諸表

当行の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）の財務諸表について、東陽監査法人の監査証明を受けております。

■貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
現金預け金	37,242	33,859
現金	7,330	6,098
預け金	29,912	27,760
金銭の信託	968	926
有価証券	133,423	141,302
国債	47,757	40,329
地方債	8,048	18,209
社債	23,584	22,844
株	24,367	27,179
その他の証券	29,664	32,739
貸出金	479,238	494,182
割引手形	3,315	3,376
手形貸付	22,912	22,177
証書貸付	419,331	431,622
当座貸越	33,678	37,005
その他資産	917	1,023
前払費用	67	74
未収収益	361	390
その他の資産	488	558
有形固定資産	8,543	8,409
建物	2,051	2,033
土地	5,798	5,671
リース資産	49	15
その他の有形固定資産	644	689
無形固定資産	1,531	1,091
ソフトウェア	1,502	1,071
その他の無形固定資産	28	20
前払年金費用	26	66
繰延税金資産	581	—
支払承諾見返	892	738
貸倒引当金	△ 2,273	△ 1,477
一般貸倒引当金	△ 806	△ 541
個別貸倒引当金	△ 1,467	△ 935
投資損失引当金	△ 545	—
資産の部合計	660,546	680,122

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
預金	580,187	601,877
当座預金	23,006	23,072
普通預金	212,760	233,364
貯蓄預金	1,944	1,887
通知預金	618	316
定期預金	335,222	336,603
定期積金	5,557	5,595
その他の預金	1,076	1,038
借入金	28,235	25,967
その他負債	3,692	1,776
未払法人税等	474	125
未払費用	947	907
前受収益	267	197
給付補填備金	1	1
リース債務	56	19
資産除去債務	19	19
その他の負債	1,924	506
賞与引当金	388	390
役員賞与引当金	51	42
退職給付引当金	1,223	301
役員退職慰労引当金	703	519
睡眠預金払戻損失引当金	19	19
偶発損失引当金	328	322
特定債務者支援引当金	200	—
繰延税金負債	—	232
再評価に係る繰延税金負債	1,399	1,368
支払承諾	892	738
負債の部合計	617,320	633,555
資本剰余金	2,000	2,000
資本剰余金	0	0
利益剰余金	34,642	37,437
利益準備金	2,000	2,000
その他利益剰余金	32,641	35,436
役員退職積立金	1,000	1,000
有価証券償却準備積立金	2,750	2,750
別途積立金	25,608	28,108
繰越利益剰余金	3,283	3,578
株主資本合計	36,643	39,438
その他有価証券評価差額金	3,364	3,982
土地再評価差額金	3,217	3,146
評価・換算差額等合計	6,582	7,128
純資産の部合計	43,225	46,566
負債及び純資産の部合計	660,546	680,122

■損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
	(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
経常収益	13,534	13,615
資金運用収益	10,280	10,045
貸出金利息	8,041	7,882
有価証券利息配当金	2,222	2,146
預け金利息	15	15
その他の受入利息	0	0
役員取引等収益	900	932
受入為替手数料	375	369
その他の役員収益	525	563
その他業務収益	604	540
国債等債券売却益	604	540
その他経常収益	1,748	2,096
貸倒引当金戻入益	342	256
償却債権取立益	27	0
株式等売却益	823	1,449
金銭の信託運用益	2	6
その他の経常収益	552	384
経常費用	9,896	9,944
資金調達費用	661	516
預金利息	655	516
借用金利息	6	0
その他の支払利息	0	—

	前事業年度	当事業年度
	(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
役員取引等費用	1,105	1,240
支払為替手数料	145	145
その他の役員費用	959	1,094
その他業務費用	—	161
国債等債券売却損	—	161
営業経費	7,669	7,754
その他経常費用	460	272
株式等売却損	122	—
株式等償却	42	—
その他の経常費用	295	272
経常利益	3,637	3,670
特別利益	—	545
投資損失引当金戻入益	—	545
特別損失	271	123
固定資産処分損	1	55
固定資産減損損失	269	67
税引前当期純利益	3,365	4,092
法人税 住民税及び事業税	936	731
法人税等調整額	100	517
法人税等合計	1,036	1,249
当期純利益	2,328	2,843

■株主資本等変動計算書

前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本									評価・換算差額等				純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
		資本準備金	資本剰余金合計		役員退職積立金	有価証券償却準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金					利益剰余金合計	
当期首残高	2,000	0	0	2,000	1,000	2,750	24,108	2,176	32,035	34,036	3,939	3,395	7,335	41,371
会計方針の変更による累積的影響額								220	220	220				220
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,000	0	0	2,000	1,000	2,750	24,108	2,397	32,256	34,257	3,939	3,395	7,335	41,592
当期変動額														
剰余金の配当								△120	△120	△120				△120
別途積立金の積立							1,500	△1,500	—	—				—
当期純利益								2,328	2,328	2,328				2,328
土地再評価差額金の取崩								177	177	177				177
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											△575	△177	△752	△752
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	1,500	886	2,386	2,386	△575	△177	△752	1,633
当期末残高	2,000	0	0	2,000	1,000	2,750	25,608	3,283	34,642	36,643	3,364	3,217	6,582	43,225

当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本									評価・換算差額等				純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
		資本準備金	資本剰余金合計		役員退職積立金	有価証券償却準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金					利益剰余金合計	
当期首残高	2,000	0	0	2,000	1,000	2,750	25,608	3,283	34,642	36,643	3,364	3,217	6,582	43,225
当期変動額														
剰余金の配当								△120	△120	△120				△120
別途積立金の積立							2,500	△2,500	—	—				—
当期純利益								2,843	2,843	2,843				2,843
土地再評価差額金の取崩								71	71	71				71
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											617	△71	546	546
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	2,500	294	2,794	2,794	617	△71	546	3,341
当期末残高	2,000	0	0	2,000	1,000	2,750	28,108	3,578	37,437	39,438	3,982	3,146	7,128	46,566

【注記事項】

●重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については、原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：34年～39年

その他：5年～6年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、零としております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額の取立不能見込額を債権額から直接減額しておりますが、当事業年度末末並びに前事業年度末は該当ありません。

(2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過 去 勤 務 費 用：その発生時に一時損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から損益処理

(6) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(7) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(8) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度に基づき信用保証協会への負担金支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

(9) 特定債務者支援引当金

特定債務者支援引当金は、再建・支援を行っている特定の債務者に対し、将来発生が見込まれる支援額を合理的に見積り必要と認められる額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式の総額

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
株式	1,140百万円	1,140百万円

2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
破綻先債権額	855百万円	462百万円
延滞債権額	7,840百万円	6,516百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定す

る事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
3ヵ月以上延滞債権額	21百万円	0百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
貸出条件緩和債権額	603百万円	200百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
合計額	9,321百万円	7,180百万円

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付が替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
3,315百万円	3,376百万円

7. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 平成26年11月28日）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は次のとおりであります。

前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
2,300百万円	3,071百万円

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
担保に供している資産		
有価証券	31,972百万円	29,658百万円
その他	18百万円	18百万円
計	31,990百万円	29,676百万円
担保資産に対応する債務		
預金	693百万円	442百万円
借入金	28,235百万円	25,967百万円

上記のほか、為替決済の取引の担保として、次のものを差し入れております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
有価証券	3,363百万円	2,706百万円

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
保証金	320百万円	321百万円

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
融資未実行残高	38,527百万円	23,082百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	36,616百万円	21,288百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 有形固定資産の圧縮記帳額

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
圧縮記帳額	150百万円	150百万円
(当事業年度の圧縮記帳額)	(一百万円)	(一百万円)

11. 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額

前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
57百万円	46百万円

(有価証券関係)

子会社株式

時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
子会社株式	1,140	1,140
関連会社株式	—	—
合計	1,140	1,140

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
繰延税金資産		
退職給付引当金	366	390
貸倒引当金	677	440
減価償却費	50	46
その他	1,367	1,057
繰延税金資産小計	2,463	1,933
評価性引当額	△476	△484
繰延税金資産合計	1,986	1,449
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	△27	△27
その他有価証券評価差額金	△1,367	△1,633
その他	△10	△22
繰延税金負債合計	△1,405	△1,682
繰延税金資産(負債)の純額	581	△232

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.2%	29.9%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	0.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.0	△0.9
住民税均等割等	0.5	0.4
評価性引当額の増減	2.3	0.1
その他	△1.3	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.8%	30.5%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5年間の主要な経営指標等の推移

● 5年間の主要な経営指標等の推移

		平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
経常収益	百万円	12,918	13,278	13,400	13,534	13,615
経常利益	百万円	1,934	2,067	2,456	3,637	3,670
当期純利益	百万円	956	1,210	1,651	2,328	2,843
資本金	百万円	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
発行済株式総数	千株	24,000	24,000	24,000	24,000	24,000
純資産額	百万円	36,244	41,662	41,371	43,225	46,566
総資産額	百万円	601,363	621,080	640,558	660,546	680,122
預金残高	百万円	538,935	548,109	568,127	580,187	601,877
貸出金残高	百万円	451,552	453,916	466,049	479,238	494,182
中小企業等向け貸出金残高	百万円	418,054	417,904	430,691	444,619	458,631
中小企業等向け貸出金比率	%	92.58	92.06	92.41	92.77	92.80
消費者ローン残高	百万円	129,334	135,731	141,063	146,910	155,105
うち住宅ローン残高	百万円	128,786	135,161	138,779	143,451	150,439
有価証券残高	百万円	118,745	138,551	136,067	133,423	141,302
1株当たり純資産額	円	1,510.18	1,735.92	1,723.80	1,801.06	1,940.28
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円	5 (2.5)	5 (2.5)	5 (2.5)	5 (2.5)	5 (2.5)
1株当たり当期純利益	円	39.87	50.41	68.80	97.03	118.47
自己資本比率	%	6.02	6.70	6.45	6.54	6.84
単体自己資本比率(国内基準)	%	10.53	10.46	10.12	10.14	10.35
自己資本利益率	%	2.64	3.26	4.28	5.82	6.70
配当性向	%	12.54	9.91	7.26	5.15	4.22
従業員数	人	511	501	472	456	468
[外、平均臨時従業員数]		[82]	[92]	[117]	[125]	[128]

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 第144期(平成30年3月)中間配当についての取締役会決議は平成29年11月10日に行いました。
 3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がありませんので記載していません。
 4. 自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。
 5. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。
 当行は国内基準を採用しております。
 6. 当行の株式は非上場・非登録につき株価収益率は算出していません。

損益の状況

● 業務粗利益

(単位：百万円)

	平成29年3月期			平成30年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	10,264	16	10,280	10,024	20	10,045
資金調達費用	661	-	661	516	-	516
資金運用収支	9,602	16	9,618	9,508	20	9,529
役務取引等収益	900	-	900	932	-	932
役務取引等費用	1,105	-	1,105	1,240	-	1,240
役務取引等収支	△204	-	△204	△307	-	△307
その他業務収益	604	-	604	540	-	540
その他業務費用	-	-	-	161	-	161
その他業務収支	604	-	604	378	-	378
業務粗利益	10,002	16	10,018	9,579	20	9,600
業務粗利益率	1.61%	1.31%	1.60%	1.50%	1.27%	1.50%

(注) 1. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用を控除して表示しております。

2. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

●業務純益

(単位：百万円)

	平成29年3月期			平成30年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
業 務 純 益	2,532	△ 15	2,516	1,987	△ 10	1,976

(注) 「業務純益」は「業務収益」から「業務費用」より「金銭の信託運用見合費用」を控除した額を差し引いて示しております。

●資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

	平成29年3月期						平成30年3月期					
	平均残高		利 息		利回り		平均残高		利 息		利回り	
	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門
資 金 運 用 勘 定	621,085	1,225	10,264	16	1.65%	1.31%	637,568	1,640	10,024	20	1.57%	1.27%
うち 貸 出 金	467,481	—	8,041	—	1.72%	—	476,424	—	7,822	—	1.64%	—
うち 商品有価証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち 有 価 証 券	129,636	1,225	2,206	16	1.70%	1.31%	132,225	1,640	2,126	20	1.61%	1.27%
うち コールローン及び買入手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち 買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち 預 け 金	23,967	—	15	—	0.06%	—	25,930	—	15	—	0.06%	—
資 金 調 達 勘 定	592,959	—	661	—	0.11%	—	610,547	—	516	—	0.08%	—
うち 預 金	568,446	—	655	—	0.11%	—	582,815	—	516	—	0.09%	—
うち 譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち コールマネー及び売渡手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち コマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち 借 用 金	24,512	—	6	—	0.02%	—	27,731	—	0	—	0.00%	—

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高及び、利息をそれぞれ控除して表示しております。

●営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成29年3月期	平成30年3月期
給 料 ・ 手 当	3,835	3,855
退 職 給 付 費 用	161	140
福 利 厚 生 費	16	25
減 価 償 却 費	822	867
土 地 建 物 機 械 賃 借 料	373	394
営 繕 費	34	53
消 耗 品 費	127	114
給 水 光 熱 費	52	56
旅 費	24	26
通 信 費	194	196
広 告 宣 伝 費	120	141
租 税 公 課	437	452
そ の 他	1,467	1,429
合 計	7,669	7,754

●受取・支払利息の分析

(単位：百万円)

	平成29年3月期						平成30年3月期					
	残高による増減		利率による増減		純増減		残高による増減		利率による増減		純増減	
	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門
受 取 利 息	276	6	△ 96	△ 3	179	2	240	5	△ 480	△ 0	△ 240	4
うち 貸 出 金	209	—	△ 505	—	△ 296	—	196	—	△ 355	—	△ 158	—
うち 商品有価証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち 有 価 証 券	64	6	413	△ 3	477	2	42	5	△ 123	△ 0	△ 80	4
うち コールローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち 買入金銭債権利息	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち 預 け 金	2	—	△ 4	—	△ 2	—	1	—	△ 1	—	△ 0	—
支 払 利 息	19	—	△ 166	—	△ 146	—	12	—	△ 158	—	△ 145	—
うち 預 金	19	—	△ 149	—	△ 130	—	12	—	△ 151	—	△ 139	—
うち 譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち コールマネー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち 売 渡 手 形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち コマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち 借 用 金	0	—	△ 16	—	△ 15	—	0	—	△ 6	—	△ 6	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めております。

●役務取引の状況

(単位：百万円)

	平成29年3月期			平成30年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役 務 取 引 等 収 益	900	—	900	932	—	932
うち 預金・貸出金業務	265	—	265	284	—	284
うち 為 替 業 務	375	—	375	369	—	369
うち 証券関連業務	1	—	1	1	—	1
うち 代 理 業 務	5	—	5	4	—	4
役 務 取 引 等 費 用	1,105	—	1,105	1,240	—	1,240
うち 為 替 業 務	145	—	145	145	—	145

●その他の業務収益・その他の業務費用の内訳

(単位：百万円)

	平成29年3月期			平成30年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
そ の 他 の 業 務 収 益	604	—	604	540	—	540
商品有価証券売買益	—	—	—	—	—	—
国債等債券売却益	604	—	604	540	—	540
国債等債券償還益	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—
そ の 他 の 業 務 費 用	—	—	—	161	—	161
国債等債券売却損	—	—	—	161	—	161
国債等債券償還損	—	—	—	—	—	—
国債等債券償却	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—

●利益率

(単位：%)

	平成29年3月期	平成30年3月期
総資産経常利益率	0.56	0.55
資本経常利益率	9.09	8.65
総資産当期純利益率	0.36	0.43
資本当期純利益率	5.82	6.70

●利鞘

(単位：%)

	平成29年3月期			平成30年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資 金 運 用 利 回 り	1.65	1.31	1.65	1.57	1.27	1.57
資 金 調 達 原 価	1.37	—	1.37	1.33	—	1.33
総 資 金 利 鞘	0.28	—	0.28	0.24	—	0.24

預金業務の状況

●預金科目別期末残高

(単位：百万円)

	平成29年3月期				平成30年3月期				
	国内部門	国際部門	合計	構成比	国内部門	国際部門	合計	構成比	
預 金	流 動 性 預 金	238,330	—	238,330	41.08%	258,640	—	258,640	42.97%
	うち 有 利 息 預 金	194,236	—	194,236	33.48%	214,361	—	214,361	35.62%
	定 期 性 預 金	340,780	—	340,780	58.74%	342,198	—	342,198	56.86%
	うち 固定自由金利定期預金	331,375	—	331,375	57.12%	335,073	—	335,073	55.67%
	うち 変動自由金利定期預金	3,846	—	3,846	0.66%	1,529	—	1,529	0.25%
	そ の 他	1,076	—	1,076	0.19%	1,038	—	1,038	0.17%
合 計	580,187	—	580,187	100.00%	601,877	—	601,877	100.00%	
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—	—	—	
総 合 計	580,187	—	580,187	100.00%	601,877	—	601,877	100.00%	

●預金科目別平均残高

(単位：百万円)

		平成29年3月期				平成30年3月期			
		国内部門	国際部門	合計	構成比	国内部門	国際部門	合計	構成比
預 金	流動性預金	220,913	—	220,913	38.86%	235,863	—	235,863	40.47%
	うち有利息預金	181,627	—	181,627	31.95%	195,620	—	195,620	33.56%
	定期性預金	346,347	—	346,347	60.93%	345,742	—	345,742	59.32%
	うち固定自由金利定期預金	336,571	—	336,571	59.21%	337,346	—	337,346	57.88%
	うち変動自由金利定期預金	4,270	—	4,270	0.75%	2,887	—	2,887	0.50%
	その他	1,186	—	1,186	0.21%	1,209	—	1,209	0.21%
	合計	568,446	—	568,446	100.00%	582,815	—	582,815	100.00%
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	
総合計	568,446	—	568,446	100.00%	582,815	—	582,815	100.00%	

(注) 1. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金

2. 定期性預金=定期預金+定期積金

固定自由金利定期預金: 預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金

変動自由金利定期預金: 預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

●定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		3ヶ月以下	3ヶ月超 6ヶ月以下	6ヶ月超 1年以下	1年超 2年以下	2年超 3年以下	3年超	合計
		定期預金	平成29年3月	82,161	66,052	124,716	26,835	13,662
	平成30年3月	81,767	66,289	131,381	25,251	23,369	8,543	336,603
うち固定自由金利定期預金	平成29年3月	81,905	65,416	123,111	26,373	12,774	21,793	331,375
	平成30年3月	81,567	66,143	131,212	24,717	22,889	8,543	335,073
うち変動自由金利定期預金	平成29年3月	256	635	1,604	461	888	0	3,846
	平成30年3月	199	146	169	534	479	0	1,529

●財形貯蓄残高

(単位：百万円)

	平成29年3月期	平成30年3月期
財形貯蓄残高	1,081	1,023

●預金者別残高

(単位：百万円)

	平成29年3月期		平成30年3月期	
	残高	構成比	残高	構成比
個人預金	418,554	72.14%	429,085	72.74%
法人預金	153,508	26.45%	150,001	25.43%
その他	8,124	1.40%	10,753	1.82%
合計	580,187	100.00%	601,877	100.00%

●1店舗当たり預金

(単位：百万円)

	平成29年3月期			平成30年3月期		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
営業店舗数	38店	—	38店	38店	—	38店
1店舗当たり預金額	15,268	—	15,268	15,838	—	15,838

(注) 店舗数には出張所を含んでおりません。

●従業員1人当たり預金

(単位：百万円)

	平成29年3月期			平成30年3月期		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
従業員数	475人	—	475人	481人	—	481人
従業員1人当たり預金額	1,221	—	1,221	1,251	—	1,251

(注) 従業員数は期中平均人員を記載しております。なお、国内店の従業員には本部人員を含んでおります。

融資業務の状況

●貸出金科目別期末残高

(単位：百万円)

		平成29年3月期			平成30年3月期		
		国内部門	国際部門	合計	国内部門	国際部門	合計
貸出金	手形貸付	22,912	—	22,912	22,177	—	22,177
	証書貸付	419,331	—	419,331	431,622	—	431,622
	当座貸越	33,678	—	33,678	37,005	—	37,005
	割引手形	3,315	—	3,315	3,376	—	3,376
	合計	479,238	—	479,238	494,182	—	494,182

●貸出金科目別平均残高

(単位：百万円)

		平成29年3月期			平成30年3月期		
		国内部門	国際部門	合計	国内部門	国際部門	合計
貸出金	手形貸付	23,379	—	23,379	22,462	—	22,462
	証書貸付	408,740	—	408,740	419,671	—	419,671
	当座貸越	32,107	—	32,107	34,291	—	34,291
	割引手形	3,253	—	3,253	2,987	—	2,987
	合計	467,481	—	467,481	479,412	—	479,412

●貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計	
		貸出金	平成29年3月	32,240	25,344	38,824	33,875	315,278	33,678
平成30年3月	32,390		27,724	41,538	28,476	327,047	37,005	494,182	
うち変動金利	平成29年3月		6,539	12,685	18,227	16,898	283,307	24,031	361,689
平成30年3月	6,021		12,006	19,879	16,256	292,402	25,367	371,933	
うち固定金利	平成29年3月		25,701	12,659	20,597	16,977	31,971	9,646	117,553
平成30年3月	26,368		15,718	21,659	12,219	34,644	11,638	122,249	

●1店舗当たり貸出金

(単位：百万円)

	平成29年3月期			平成30年3月期		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
営業店舗数	38店	—	38店	38店	—	38店
1店舗当たり貸出金	12,611	—	12,611	13,004	—	13,004

(注) 店舗数には出張所を含んでおりません。

●従業員1人当たり貸出金

(単位：百万円)

	平成29年3月期			平成30年3月期		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
従業員数	475人	—	475人	481人	—	481人
従業員1人当たり貸出金	1,008	—	1,008	1,027	—	1,027

(注) 従業員数は期中平均人数を記載しております。なお、国内店の従業員には本部人員を含んでおります。

●貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成29年3月期	平成30年3月期
有価証券	49	49
債権	2,320	—
商品	—	—
不動産	146,110	145,765
その他	36	2,474
計	148,516	148,289
保証	212,107	218,877
信用	118,614	127,015
合計	479,238	494,182
(うち劣後特約付貸出金)	(—)	(—)

●業種別貸出状況

(単位：百万円)

	平成29年3月期			平成30年3月期		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	20,301	479,238	100.00%	21,714	494,182	100.00%
製造業	1,141	58,121	12.12%	1,129	57,387	11.61%
農業・林業	20	100	0.02%	25	122	0.02%
漁業	4	35	0.00%	4	75	0.01%
鉱業・採石業・砂利採取業	2	59	0.01%	4	110	0.02%
建設業	1,413	31,276	6.52%	1,464	31,685	6.41%
電気・ガス・熱供給・水道業	14	1,485	0.31%	17	2,062	0.41%
情報通信業	52	1,848	0.38%	56	1,454	0.29%
運輸業・郵便業	205	9,617	2.00%	232	10,448	2.11%
卸売業	292	18,995	3.96%	289	18,844	3.81%
小売業	821	15,478	3.22%	875	15,961	3.22%
金融・保険業	35	9,391	1.95%	32	10,960	2.21%
不動産業	222	15,961	3.33%	224	21,430	4.33%
不動産賃貸管理業	268	24,957	5.20%	274	26,622	5.38%
物品賃貸業	19	4,574	0.95%	17	4,710	0.95%
学術研究、専門・技術サービス業	98	1,198	0.25%	109	1,448	0.29%
宿泊業	90	7,724	1.61%	90	7,521	1.52%
飲食業	582	4,705	0.98%	652	4,742	0.95%
生活関連サービス業、娯楽業	189	3,502	0.73%	212	3,431	0.69%
教育・学習支援業	22	898	0.18%	31	858	0.17%
医療・福祉	286	31,939	6.66%	314	31,771	6.42%
その他のサービス	545	9,825	2.05%	527	9,033	1.82%
地方公共団体	7	1,748	0.36%	6	1,595	0.32%
個人による貸家業	944	70,827	14.77%	964	69,006	13.96%
その他	13,030	154,964	32.33%	14,167	162,894	32.96%

●中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

		平成29年3月期	平成30年3月期
総貸出金残高(A)	貸出先数	20,301件	21,714件
	金額	479,238	494,182
中小企業等貸出金残高(B)	貸出先数	20,246件	21,657件
	金額	444,619	458,631
(B) / (A)	貸出先数	99.72%	99.73%
	金額	92.77%	92.80%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社、又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

●貸出金使途別残高

(単位：百万円)

	平成29年3月期		平成30年3月期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	305,752	63.80%	312,021	63.14%
運転資金	173,486	36.20%	182,161	36.86%
合計	479,238	100.00%	494,182	100.00%

●消費者ローン・住宅ローン・その他ローン残高

(単位：百万円)

	平成29年3月期	平成30年3月期
消費者ローン残高	146,910	155,105
住宅ローン残高	143,451	150,439
その他ローン残高	3,458	4,665

●貸出金の預金に対する比率

(単位：百万円)

	平成29年3月期			平成30年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金(A)	479,238	—	479,238	494,182	—	494,182
預金(B)	580,187	—	580,187	601,877	—	601,877
預貸率	(A) / (B)		82.60%	(A) / (B)		82.10%
	期中平均		82.23%	期中平均		82.25%

●特定海外債権残高

該当事項はありません。

●支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成29年3月期	平成30年3月期
有価証券	—	—
債権	649	—
商品	—	—
不動産	192	126
その他	—	561
計	841	688
保証	—	—
信用	50	50
合計	892	738

●貸出金償却

(単位：百万円)

	平成29年3月期	平成30年3月期
貸出金償却	—	—

●貸倒引当金

(単位：百万円)

	平成29年3月期	平成30年3月期	増減
一般貸倒引当金	806	541	△ 264
個別貸倒引当金	1,467	935	△ 531
合計	2,273	1,477	△ 796

●リスク管理債権額

(単位：百万円)

	平成29年3月期	平成30年3月期
破綻先債権額	855	462
延滞債権額	7,840	6,516
3ヶ月以上延滞債権額	21	0
貸出条件緩和債権額	603	200
合計	9,321	7,180

●金融再生法開示基準に基づく債権

(単位：百万円)

	平成29年3月期	平成30年3月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,683	2,132
危険債権	7,087	4,879
要管理債権	625	201
小計	9,396	7,213
正常債権	471,058	488,061
合計	480,455	495,275

証券業務の状況

●有価証券科目別期末残高

(単位：百万円)

	平成29年3月期			平成30年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	47,757	—	47,757	40,329	—	40,329
地方債	8,048	—	8,048	18,209	—	18,209
社債	23,584	—	23,584	22,844	—	22,844
株式	24,367	—	24,367	27,179	—	27,179
その他の	15,116	14,548	29,664	19,033	13,706	32,739
うち外国債券	—	1,161	1,161	—	1,750	1,750
うち外国株式	—	—	—	—	—	—
合計	118,874	14,548	133,423	127,596	13,706	141,302

●有価証券科目別平均残高

(単位：百万円)

	平成29年3月期			平成30年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	53,460	—	56,460	49,238	—	49,238
地方債	7,045	—	7,045	10,121	—	10,121
社債	22,499	—	22,499	22,917	—	22,917
株式	20,309	—	20,309	21,142	—	21,142
その他の	12,650	14,897	27,547	15,962	14,483	30,445
うち外国債券	—	1,225	1,225	—	1,640	1,640
うち外国株式	—	—	—	—	—	—
合計	115,964	14,897	130,861	119,383	14,483	133,866

●有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
		国債	平成29年3月	3,316	7,037	501	—	20,652	16,250
	平成30年3月	5,008	2,505	—	10,317	10,279	12,219	—	40,329
地方債	平成29年3月	388	4,091	88	1,154	2,325	—	—	8,048
	平成30年3月	2,491	1,679	993	728	12,318	—	—	18,209
社債	平成29年3月	3,018	9,959	7,153	2,634	818	—	—	23,584
	平成30年3月	3,315	11,661	4,232	2,929	706	—	—	22,844
株式	平成29年3月							24,367	24,367
	平成30年3月							27,179	27,179
その他の	平成29年3月	1,468	3,159	2,758	1,419	12,588	469	7,801	29,664
	平成30年3月	3,043	3,908	2,962	3,825	11,644	951	9,443	32,739
うち外国債券	平成29年3月	201	—	—	—	490	469	—	1,161
	平成30年3月	—	—	299	—	498	951	—	1,750
うち外国株式	平成29年3月	—	—	—	—	—	—	—	—
	平成30年3月	—	—	—	—	—	—	—	—
貸付有価証券	平成29年3月	—	—	—	—	—	—	—	—
	平成30年3月	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	平成29年3月	8,191	24,248	10,502	5,208	36,384	16,719	32,168	133,423
	平成30年3月	10,817	19,754	8,188	17,800	34,948	13,170	36,622	141,302

●有価証券保有率（預証率）

（単位：百万円）

	平成29年3月期			平成30年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券(A)	118,874	14,548	133,423	127,596	13,706	141,302
預金(B)	580,187	—	580,187	601,877	—	601,877
預証率 (A)／(B)	20.48%	—	22.99%	21.19%	—	23.47%
期中平均	20.40%	—	23.02%	20.48%	—	22.96%

●公共債引受額

（単位：百万円）

	平成29年3月期	平成30年3月期
国債	—	—
地方債・政保債	473	740
合計	473	740

●公共債窓口販売実績

（単位：百万円）

	平成29年3月期	平成30年3月期
国債	45	63
地方債・政保債	—	—
合計	45	63

●公共債ディーリング実績

（単位：百万円）

	平成29年3月期			平成30年3月期		
	商品国債	商品地方債	商品政府保証債	商品国債	商品地方債	商品政府保証債
売買高	—	—	—	—	—	—

●有価証券関係

※1.貸借対照表の「有価証券」を記載しております。

〈売買目的有価証券〉

該当事項はありません。

〈満期保有目的の債券で時価のあるもの〉

該当事項はありません。

〈その他有価証券で時価のあるもの〉

（単位：百万円）

	平成29年3月期					平成30年3月期				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	17,693	22,214	4,520	5,376	855	19,753	25,027	5,291	6,042	750
債券	78,731	79,391	659	1,110	451	80,710	81,383	673	728	54
国債	47,291	47,757	466	898	431	39,834	40,329	494	537	42
地方債	7,978	8,048	69	75	5	18,124	18,209	85	90	4
社債	23,461	23,584	123	136	13	22,750	22,844	93	100	6
その他	30,035	29,618	△417	513	930	32,923	32,646	△276	990	1,267
合計	126,461	131,224	4,763	7,000	2,237	133,369	139,057	5,688	7,760	2,072

（注）貸借対照表計上額は、事業年度末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

〈事業年度中に売却したその他有価証券〉

(単位：百万円)

	平成29年3月期			平成30年3月期		
	売却額	売却益の合計	売却損の合計	売却額	売却益の合計	売却損の合計
その他有価証券	25,508	1,427	122	23,435	1,990	161

〈時価のない有価証券の内容及び貸借対照表計上額〉

(単位：百万円)

	平成29年3月期	平成30年3月期
満期保有目的の債券	—	—
その他有価証券	1,058	1,104
非上場株式	1,012	1,012
非上場外国証券	—	—
その他	46	92

〈子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの〉

該当事項はありません。

〈金銭の信託関係〉

1. 運用目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

前事業年度（平成29年3月31日）

	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち貸借対照表計上が 取得原価を超えるもの (百万円)	うち貸借対照表計上が 取得原価を超えないもの (百万円)
その他の金銭の信託	968	1,000	△32	—	△32

(注)「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

当事業年度（平成30年3月31日）

	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち貸借対照表計上が 取得原価を超えるもの (百万円)	うち貸借対照表計上が 取得原価を超えないもの (百万円)
その他の金銭の信託	926	1,000	△73	—	△73

(注)「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

〈その他有価証券評価差額金〉

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。(単位：百万円)

	平成29年3月期	平成30年3月期
評価差額	4,731	5,615
その他有価証券	4,763	5,688
その他の金銭の信託	△32	△73
(△)繰延税金負債 (+)繰延税金資産	△1,367	△1,633
その他有価証券評価差額金	3,364	3,982

●デリバティブ取引情報

該当事項はありません。

●ストック・オプション等関係

該当事項はありません。

その他の状況

●内国為替取扱高

(単位：千口、百万円)

		平成29年3月期		平成30年3月期	
		口数	金額	口数	金額
送金為替	各地へ向けた分	1,017	658,592	994	663,893
	各地より受けた分	1,372	785,578	1,379	785,014
代金取立	各地へ向けた分	13	23,092	12	22,626
	各地より受けた分	11	17,160	11	17,700

●1株当たり配当等の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	5.0円 (2.5円)	5.0円 (2.5円)	5.0円 (2.5円)	5.0円 (2.5円)	5.0円 (2.5円)
1株当たり当期純利益金額	39.87円	50.41円	68.80円	97.03円	118.47
1株当たり純資産額	1,510.18円	1,735.92円	1,723.80円	1,801.06円	1,940.28
配当性向	12.54%	9.91%	7.26%	5.15%	4.22%

(注) 1株当たり当期純利益は期中平均株数により算出しております。

●配当政策

当行は、銀行業としての公共性に鑑み、地域金融機関として長期に亘り、堅実且つ効率的な経営の維持に努め、経営基盤の拡充、内部保留の充実と安定的な配当の継続を基本方針としております。

当行の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

この方針に沿い、当期の配当金につきましても、資金の効率運用と経費節減に努め、1株当たり年5円00銭(うち中間配当金2円50銭、中間配当の取締役会決議は平成29年11月10日)の配当を決定しました。

なお、当行は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

また、銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項(資本金の額及び準備金の額)の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上しております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成29年11月10日 取締役会決議	60	2.5
平成30年6月28日 定時株主総会決議	60	2.5

自己資本の充実の状況等について

当行は、自己資本比率規制（第1の柱）に関する金融庁告示第19号（以下、告示）の一部改正にともない、平成25年度末より、バーゼルⅢ基準により自己資本比率を算出しております。

以下の記載の開示事項は、金融庁告示第7号に基づく開示事項になります。

自己資本の構成に関する開示事項

●連結自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円、％）

項目	平成29年3月期		平成30年3月期	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目（1）				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	37,296		39,938	
うち、資本金及び資本剰余金の額	2,001		2,001	
うち、利益剰余金の額	35,355		37,997	
うち、自己株式の額（△）	-		-	
うち、社外流出予定額（△）	60		60	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△26		△49	
うち、為替換算調整勘定	-		-	
うち、退職給付に係るものの額	△26		△49	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-		-	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	840		589	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	840		589	
うち、適格引当金コア資本算入額	-		-	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,454		1,219	
非支配株主持分のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	39,564		41,697	
コア資本に係る調整項目（2）				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	644	429	612	153
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	-	-	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	644	429	612	153
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	-	-	-	-
適格引当金不足額	-	-	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	-
退職給付に係る資産の額	33	22	48	12
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	-	-	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-	-	-

特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	-	-
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	677		660	
自己資本				
自己資本の額（（イ） - （ロ））（ハ）	38,886		41,037	
リスク・アセット等				
信用リスク・アセットの額の合計額	358,630		373,084	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	5,069		4,680	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	429		153	
うち、繰延税金資産	-		-	
うち、退職給付に係る資産	22		12	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-		-	
うち、上記以外に該当するものの額	4,617		4,515	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	17,962		17,901	
信用リスク・アセット調整額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-	
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	376,593		390,986	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率（（ハ） / （ニ））	10.32		10.49	

●単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円、％）

項目	平成29年3月期		平成30年3月期	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目（1）				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	36,583		39,378	
うち、資本金及び資本剰余金の額	2,001		2,001	
うち、利益剰余金の額	34,642		37,437	
うち、自己株式の額（△）	-		-	
うち、社外流出予定額（△）	60		60	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	806		541	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	806		541	
うち、適格引当金コア資本算入額	-		-	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,454		1,219	
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	38,844		41,138	
コア資本に係る調整項目（2）				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	643	428	611	152
うち、のれんに係るものの額	-	-	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	643	428	611	152
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	-	-	-	-
適格引当金不足額	-	-	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	-
前払年金費用の額	16	10	52	13
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	-	-	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	-	-
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	659		664	
自己資本				
自己資本の額（（イ）-（ロ））（ハ）	38,184		40,474	

リスク・アセット等（3）				
信用リスク・アセットの額の合計額	358,988		373,303	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	5,056		4,681	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	428		152	
うち、繰延税金資産	-		-	
うち、前払年金費用	10		13	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-		-	
うち、上記以外に該当するものの額	4,617		4,515	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	17,483		17,394	
信用リスク・アセット調整額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-	
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	376,471		390,698	
自己資本比率				
自己資本比率（（ハ） / （ニ））	10.14		10.35	

定性的な開示事項

1. 連結の範囲に関する事項（第12条第3項第1号）

イ. 自己資本比率告示第26条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因

連結グループに属する会社と連結財務諸表規則に基づく連結範囲に含まれる会社に相違点はございません。

ロ. 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

連結グループに属する連結子会社は以下の2社です。

- ・ 岳洋産業株式会社（店舗用不動産の賃貸管理業）
- ・ 静岡中央信用保証株式会社（信用保証業務）

ハ. 自己資本比率告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

自己資本比率告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人等はございません。

ニ. 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれない会社及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれる会社はございません。

ホ. 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等は特段ございません。

2. 自己資本調達手段の概要（第10条第3項第1号 第12条第3項第2号）

自己資本調達手段		概要
普通株式	24百万株	完全議決権株式
非累積的永久優先株式	一百万株	
期限付劣後債務	一百万株	

3. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

※銀行の自己資本の充実度に関する評価方法の概要（第10条第3項第2号）

※連結グループの自己資本の充実度に関する評価方法の概要（第12条第3項第3号）

当行では、良質な資産の積上げと着実な収益の積上げによる内部留保の拡大により十分な自己資本を確保するよう努めているとともに、自己資本比率等を指標として健全性を評価しております。また、信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスク（事務リスク、システムリスク他）等、当行の直面するリスクに関し、それぞれのカテゴリ毎に評価したリスクを総体的に捉え、自己資本と比較・対照することによって、リスクに対して自己資本が十分であるかなど充実度を確認しております。

4. 信用リスクに関する事項（第10条第3項第3号 第12条第3項第4号）

イ. 信用リスク管理の方針及び手続きの概要

○リスク管理の方針及び手続きの概要

信用リスクとは、取引相手先の信用状態の悪化等により、与信取引の価値が減少ないし消滅し、損失を被るリスクをいいます。

当行では「信用リスク管理規程」に基づき、個別債務者に対する厳正な与信審査・管理による「個別与信管理」（取引相手先ごとまたは取引ごとに信用リスクの状況を把握・判断）と、銀行全体のポートフォリオにおいて、特定の大口取引、業種、地域、与信形態など、同種のリスクへの過度の与信集中を回避するなど信用リスクの分散を図る「ポートフォリオ管理」（与信資産全体を一つの集合体として捉え、全体として信用リスクの状況を管理すること）を行っております。

「個別与信管理」については、審査部門が個別債務者毎、個別与信票議毎に、信用状況、財務分析、資金使途、返済計画・能力等により適切な与信判断をするとともに、実行後は常に個別債務者の信用状況を把握し、定期的に信用格付を実施し、定期的に経営に報告するなど適切な事後管理に努めております。

「ポートフォリオ管理」は、銀行全体の与信ポートフォリオについて、信用リスク管理部署が、大口個社や大口与信グループ、業種別与信の集中度合等について、定期的にモニタリングを行うことにより、与信集中によるリスクを回避しているとともに、信用リスクの計量化、モニタリング結果を定期的に経営に報告するなど適切な管理に努めております。

※信用格付とは、行内の信用格付制度で、個別債務者に信用度に応じた信用格付を付与して分類するもので、案件審査や与信管理、与信ポートフォリオのモニタリングなどに利用しております。

○自己査定と償却・引当

自己査定とは、債務者区分及び担保・保証等の状況をもとに債権回収の危険性の度合いに応じて資産分類を行うものです。

当行では、金融検査マニュアル等に即した自己査定基準および償却・引当基準を定めており、自己査定を定期的に行い、適切な償却・引当を行っております。

貸倒引当金は、償却・引当基準に基づいて計上しており、債務者区分が「正常先」「要注意先」に該当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の貸倒実績から計算した将来の予想損失額を一般貸倒引当金に計上しております。

「破綻懸念先」「破綻先」「実質破綻先」に該当する債権については、担保・保証等により回収が見込まれる部分以外の額について、個別貸倒引当金の計上等を行っております。

ロ. 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項

当行では、保有資産のリスク・ウェイトを判定する上で、すべてのエクスポージャーについて以下の4社の適格格付機関を使用しております。なお、証券化エクスポージャーの種類に応じた適格格付機関の使い分けは行っておりません。

・「R&I」「JCR」「Moody's」「S&P」

5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続きの概要

（第10条第3項第4号 第12条第3項第5号）

信用リスク削減手法とは、担保、保証、貸出金と預金の相殺等により、保有債権のリスクを削減する手法をいいます。

当行では、貸出等の与信取引を行うにあたり、返済可能性に関する十分な検証を行っておりますが、その上で、信用リスクを軽減するために、担保や保証等をいただくことがあります。当行が適用している担保や保証の種類としては、担保では預金、有価証券、不動産等があり、不動産担保が大半を占めています。保証では、信用保証協会、政府関係機関、地方公共団体および、債務者の親会社による保証が主となっております。担保・保証の評価や管理等の手続きについては、当行が定める行内規定に基づいて、適切な取扱いを行っております。

また、貸出金と預金の相殺を行う取引としては、手形貸付、割引手形、証書貸付、当座貸越、債務保証等を対象としており、行内規定に基づいて手続きをしております。

なお、自己資本比率算出にあたっては、金融庁告示の要件を満たす適格担保および適格保証、および、貸出金と自行預金の相殺を、信用リスク削減手法として適用し、リスク・アセットを削減しております。適格担保の内容としては自行預金、国債、上場株式等、適格保証の内容としては住宅金融支援機構（前住宅金融公庫）や政府関係機関、地方公共団体の保証などが主なものです。

6. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続きの概要

(第10条第3項第5号 第12条第3項第6号)

当行では、派生商品取引及び長期決済期間取引は行っていません。

7. 証券化エクスポージャーに関する事項

(第10条第3項第6号 第12条第3項第7号)

当行では、証券化取引へのオリジネーターとしての関与はありません。

また、投資家として当行以外のオリジネーターによる証券化商品の購入はありません。

8. マーケット・リスクに関する事項

(第10条第3項第7号 第12条第3項第8号)

当行では、自己資本比率算出においてマーケット・リスク相当額と準補完的項目の算入は行っていません。

9. オペレーショナル・リスクに関する事項

(第10条第3項第8号 第12条第3項第9号)

イ. オペレーショナル・リスク管理の方針及び手続きの概要

オペレーショナル・リスクとは、内部プロセス・人・システムが不適切であること、もしくは機能しないこと、または外生的事象が生じることから生じる損失にかかるリスクをいいます。

当行では、リスクに関する包括的な行内規定である「リスク管理基本規程」において、オペレーショナル・リスクとして、事務リスク、システムリスク、法務リスク(リーガルリスク)、風評(評判)リスク、有形資産リスク、人的リスク、その他オペレーショナル・リスクの7つに分類し、オペレーショナル・リスク管理規程を定め管理しております。

また、個別に行内規定を定め、各リスクについて、それぞれ業務部、システム部、コンプライアンス統括部、経営管理部、人事部等の管理部署が個別リスクを管理し、事故データ等の蓄積を行っているほか、リスクを統括する常務会に定期的にリスクの状況に関する報告を行っております。

ロ. オペレーショナル・リスク相当額算出に使用する手法

当行では、自己資本比率算出上のオペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては「基礎的手法」(注)を採用しております。

(注)「基礎的手法」とは、自己資本比率算出において、オペレーショナル・リスク相当額を算出するための一手法であり、1年間の粗利益の15%の直近3年間の平均値をオペレーショナル・リスク相当額とするものです。

10. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続きの概要

(第10条第3項第9号 第12条第3項第10号)

出資等のリスク管理につきましては、資金証券部において定期的にリスクを評価し、その状況について、ALM委員会や取締役会等に報告を行っております。

市場リスクの計測は、バリュー・アット・リスク(以下、「VaR」という。)による分析を行い、VaRの算定にあたっては、分散共分散法(保有期間3ヵ月、信頼区間99%、観測期間5年)を採用しております。

11. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

(第10条第3項第10号 第12条第3項第11号)

イ. リスク管理の方針及び手続きの概要

市場リスクとは、金利や為替、株価などの変動によって、保有する資産・負債の価値が変動し、損失を被るリスクをいい、具体的には、金利リスク、価格変動リスク、為替リスクに分けられます。

当行では、市場リスク量を適切にコントロールするために、資金証券

部が市場リスクの状況をモニタリングしております。具体的には、計測可能な市場リスクについては市場リスク量を計測し、また、ストレス・テストやシミュレーション分析を行って、金利・株・為替市場が大きく変動した場合に、当行が抱える市場リスク量や、当行の損益がどのように変動するかを試算しております。

資金証券部は、市場リスクの状況について、定期的にALM委員会に報告し、ALM委員会が全体の資産と負債のバランスを管理するための協議内容を取締役会等に報告しております。

ロ. 銀行勘定における金利リスクの算定方法の概要

当行では、銀行勘定(資産・負債勘定のうち、貸出金、預金、有価証券など)における金利リスクを算定するにあたり、計量可能なリスクについては、ベース・ポイント・バリュー(BPV)(注1)、ギャップ分析(注2)、VaR(注3)などの計測手法を用いて、計測しております。

また、ストレス・テストやシミュレーション分析を行い、金利が大きく変動した場合等に想定しうる損失額等の把握を行うとともに、バックテストにより、計測結果の検証を行っております。

(注1) BPV…金利が0.01%変化した場合の時価損益の変化

(注2) ギャップ分析…資産負債の残高を将来の金利改定期ごとに集計して、そのギャップを分析する手法

(注3) VaR…一定の確率の下の予想最大損失額

定量的な開示事項

①第12条第4項第1号

1. その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規程するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所有自己資本を下回った会社の名称と所有自己資本を下回った額の総額
該当する会社はありません。

② 第10条第4項1号、第12条第4項第2号（自己資本の充実度に関する事項）

2. 信用リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	平成29年3月期				平成30年3月期			
	単体		連結		単体		連結	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
信用リスク(A) (標準的手法)	358,988	14,359	358,630	14,345	373,303	14,932	373,084	14,923
【資産（オン・バランス）項目】計	356,599	14,263	356,241	14,249	371,102	14,844	370,883	14,835
現金	-	-	-	-	-	-	-	-
我が国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-
外国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-
国際決済銀行等向け	-	-	-	-	-	-	-	-
我が国の地方公共団体向け	-	-	-	-	-	-	-	-
外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	-	-	-	-	-	-
国際開発銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-
地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-	-	-	-	-
我が国の政府関係機関向け	6	0	6	0	5	0	5	0
地方三公社向け	-	-	-	-	-	-	-	-
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	3,404	136	3,404	136	3,186	127	3,186	127
法人等向け	115,098	4,603	115,098	4,603	118,578	4,743	118,578	4,743
中小企業等向け及び個人向け	51,419	2,056	51,382	2,055	54,440	2,177	54,411	2,176
抵当権付住宅ローン	52,328	2,093	52,310	2,092	55,608	2,224	55,599	2,223
不動産取得等事業向け	79,646	3,185	79,646	3,185	83,126	3,325	83,126	3,325
三月以上延滞等	1,353	54	1,638	65	70	2	374	14
取立未決済手形	-	-	-	-	-	-	-	-
信用保証協会等による保証付	3,431	137	3,431	137	3,418	136	3,418	136
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-	-	-	-	-	-	-
出資等	19,476	779	19,185	767	22,330	893	21,494	859
（うち出資等のエクスポージャー）	19,476	779	19,185	767	22,330	893	21,494	859
（うち重要な出資のエクスポージャー）	-	-	-	-	-	-	-	-
上記以外	11,015	440	10,706	428	9,851	394	10,198	407
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	2,500	100	2,500	100	2,500	100	2,500	100
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	2,521	100	2,106	84	898	35	1,138	45
（うち右記以外のエクスポージャー）	5,993	239	6,100	244	6,453	258	6,559	262
証券化（オリジネーターの場合）	-	-	-	-	-	-	-	-
（うち再証券化）	-	-	-	-	-	-	-	-
証券化（オリジネーター以外の場合）	-	-	-	-	-	-	-	-
（うち再証券化）	-	-	-	-	-	-	-	-
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	14,361	574	14,361	574	15,805	632	15,809	632
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	5,056	202	5,069	202	4,681	187	4,680	187
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	-	-	-	-	-	-	-	-
【オフ・バランス取引等項目】計	2,389	95	2,389	95	2,201	88	2,201	88
原契約期間が1年以下のコミットメント	3	0	3	0	42	1	42	1
原契約期間が1年超のコミットメント	2,173	86	2,173	86	1,986	79	1,986	79
信用供与に直接的に代替する偶発債務	211	8	211	8	172	6	172	6
（うち借入金の保証）	(211)	(8)	(211)	(8)	(172)	(6)	(172)	(6)
オペレーショナル・リスク (B) (基礎的手法)	17,483	699	17,962	718	17,394	695	17,901	716
総所要自己資本額 (A) + (B)		15,058		15,063		15,627		15,639

(注) 所要自己資本額=リスク・アセット×4%

③ 第10条第4項第2号、第12条第4項第3号（信用リスクに関する事項）

3. 信用リスクに関する事項

●信用リスクに関するエクスポージャーおよび三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

【単体】 (単位：百万円、%)

	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高									
	貸出金、その他の資産		有価証券		デリバティブ取引		三月以上延滞エクスポージャーの期末残高			
	29年3月期	30年3月期	29年3月期	30年3月期	29年3月期	30年3月期	29年3月期	30年3月期	29年3月期	30年3月期
国内計	657,325	674,948	530,017	540,990	127,307	133,958	—	—	1,369	257
国外計	1,800	2,300	—	—	1,800	2,300	—	—	—	—
地域別合計	659,125	677,248	530,017	540,990	129,107	136,258	—	—	1,369	257
製造業	81,670	83,709	58,390	57,739	23,280	25,970	—	—	1	0
農業・林業	119	143	119	143	—	—	—	—	—	—
漁業	37	77	37	77	—	—	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	59	110	59	110	—	—	—	—	—	—
建設業	34,250	34,849	32,842	33,642	1,408	1,207	—	—	11	7
電気・ガス・熱供給・水道業	2,563	3,137	1,535	2,110	1,028	1,027	—	—	—	—
情報通信業	3,404	3,012	1,856	1,465	1,547	1,547	—	—	—	—
運輸業・郵便業	13,741	14,610	9,748	10,728	3,992	3,881	—	—	—	—
卸・小売業	38,673	38,357	35,235	35,391	3,438	2,965	—	—	65	52
金融・保険業	47,950	50,189	40,458	42,870	7,492	7,319	—	—	—	—
不動産業	19,978	26,422	16,026	21,579	3,952	4,843	—	—	77	—
不動産賃貸管理業	25,688	27,378	25,304	27,003	384	384	—	—	314	124
物品賃貸業	5,074	1,710	5,074	1,710	—	—	—	—	—	—
学術研究・専門・技術サービス業	1,527	1,927	1,527	1,927	—	—	—	—	—	0
宿泊業	7,770	7,536	7,770	7,536	—	—	—	—	—	—
飲食業	5,428	5,514	5,428	5,514	—	—	—	—	0	1
生活関連サービス業・娯楽業	4,531	4,410	4,531	4,410	—	—	—	—	0	—
教育・学習支援業	910	871	910	871	—	—	—	—	—	—
医療・福祉	34,090	33,985	34,090	33,985	—	—	—	—	—	—
その他のサービス	11,879	11,333	10,678	9,933	1,200	1,400	—	—	73	4
国・地方公共団体	57,018	59,554	1,748	1,595	56,269	57,959	—	—	—	—
個人による貸家業	73,977	73,456	73,977	73,456	—	—	—	—	706	—
個人	144,461	151,156	144,461	151,156	—	—	—	—	118	31
その他	44,318	43,780	18,205	16,027	26,112	27,752	—	—	—	35
業種別計	659,125	677,248	530,017	540,990	129,107	136,258	—	—	1,369	257
1年以下	58,070	61,169	49,335	49,881	8,734	11,288	—	—	—	—
1年超3年以下	53,434	48,739	29,686	31,091	23,747	17,648	—	—	—	—
3年超5年以下	51,296	52,590	40,437	42,369	10,858	10,221	—	—	—	—
5年超7年以下	37,626	45,451	32,509	28,086	5,116	17,364	—	—	—	—
7年超10年以下	79,721	80,546	43,883	45,572	35,838	34,973	—	—	—	—
10年超	287,047	294,149	269,857	280,588	17,189	13,561	—	—	—	—
期間の定めのないもの	91,929	94,602	64,307	63,401	27,622	31,201	—	—	—	—
残存期間別合計	659,125	677,248	530,017	540,990	129,107	136,258	—	—	—	—

(注) 1. 「貸出金、その他の資産」項目には、貸出金、コミットメント、現金預け金、コールローン等が計上されています。
 2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞しているエクスポージャー、または引当金勘定前でリスク・ウェイトが150%以上であるエクスポージャー。
 3. エクスポージャーの内訳については、「貸出金、その他の資産」「有価証券」「デリバティブ取引」に区分し、従来業種別でその他に区分していたエクスポージャー等を詳細に区分し表示しております。

【連結】 (単位：百万円、%)

	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高									
	貸出金、その他の資産		有価証券		デリバティブ取引		三月以上延滞エクスポージャーの期末残高			
	29年3月期	30年3月期	29年3月期	30年3月期	29年3月期	30年3月期	29年3月期	30年3月期	29年3月期	30年3月期
国内計	657,247	675,518	529,971	541,192	127,276	134,326	—	—	1,895	765
国外計	1,800	2,300	—	—	1,800	2,300	—	—	—	—
地域別合計	659,047	677,818	529,971	541,192	129,076	136,626	—	—	1,895	765
製造業	81,974	84,013	58,390	57,739	23,584	26,274	—	—	1	0
農業・林業	119	143	119	143	—	—	—	—	—	—
漁業	37	77	37	77	—	—	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	59	110	59	110	—	—	—	—	—	—
建設業	34,250	34,849	32,842	33,642	1,408	1,207	—	—	11	7
電気・ガス・熱供給・水道業	2,563	3,137	1,535	2,110	1,028	1,027	—	—	—	—
情報通信業	3,404	3,012	1,856	1,465	1,547	1,547	—	—	—	—
運輸業・郵便業	13,741	14,610	9,748	10,728	3,992	3,881	—	—	—	—
卸・小売業	38,673	38,357	35,235	35,391	3,438	2,965	—	—	65	52
金融・保険業	46,820	49,059	40,458	42,870	6,362	6,189	—	—	—	—
不動産業	19,978	26,422	16,026	21,579	3,952	4,843	—	—	77	—
不動産賃貸管理業	25,678	27,378	25,304	27,003	374	374	—	—	314	124
物品賃貸業	5,074	1,710	5,074	1,710	—	—	—	—	—	—
学術研究・専門・技術サービス業	1,527	1,927	1,527	1,927	—	—	—	—	—	0
宿泊業	7,770	7,536	7,770	7,536	—	—	—	—	—	—
飲食業	5,428	5,514	5,428	5,514	—	—	—	—	0	1
生活関連サービス業・娯楽業	4,531	4,410	4,531	4,410	—	—	—	—	0	—
教育・学習支援業	910	871	910	871	—	—	—	—	—	—
医療・福祉	34,090	33,985	34,090	33,985	—	—	—	—	—	—
その他のサービス	11,879	11,333	10,678	9,933	1,200	1,400	—	—	73	4
国・地方公共団体	57,823	60,358	1,748	1,595	56,075	58,763	—	—	—	—
個人による貸家業	73,977	73,456	73,977	73,456	—	—	—	—	706	—
個人	144,461	151,156	144,461	151,156	—	—	—	—	644	540
その他	44,271	44,382	18,158	16,229	26,112	28,153	—	—	—	35
業種別計	659,047	677,818	529,971	541,192	129,076	136,626	—	—	1,895	765
1年以下	58,070	61,169	49,335	49,881	8,734	11,288	—	—	—	—
1年超3年以下	53,434	48,543	29,686	31,091	23,747	18,452	—	—	—	—
3年超5年以下	52,101	52,990	40,437	42,369	11,663	10,621	—	—	—	—
5年超7年以下	37,626	45,451	32,509	28,086	5,116	17,364	—	—	—	—
7年超10年以下	79,721	80,546	43,883	45,572	35,838	34,973	—	—	—	—
10年超	287,047	294,149	269,857	280,588	17,189	13,561	—	—	—	—
期間の定めのないもの	91,046	93,968	64,260	63,603	26,786	30,385	—	—	—	—
残存期間別合計	659,047	677,818	529,971	541,192	129,076	136,626	—	—	—	—

(注) 1. 「貸出金、その他の資産」項目には、貸出金、コミットメント、現金預け金、コールローン等が計上されています。
 2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞しているエクスポージャー、または引当金勘定前でリスク・ウェイトが150%以上であるエクスポージャー。
 3. エクスポージャーの内訳については、「貸出金、その他の資産」「有価証券」「デリバティブ取引」に区分し、従来業種別でその他に区分していたエクスポージャー等を詳細に区分し表示しております。

●一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、投資損失引当金勘定の期末残高および期中増減額

【単体】 (単位：百万円)

	期首残高		当期増減額		期末残高	
	29年3月期	30年3月期	29年3月期	30年3月期	29年3月期	30年3月期
一般貸倒引当金	855	806	△ 48	△ 264	806	541
個別貸倒引当金	3,269	1,467	△ 1,802	△ 531	1,467	935
投資損失引当金	545	545	—	—	545	—
合計	4,669	2,818	△ 1,850	△ 1,341	2,818	1,477

【連結】 (単位：百万円)

	期首残高		当期増減額		期末残高	
	29年3月期	30年3月期	29年3月期	30年3月期	29年3月期	30年3月期
一般貸倒引当金	891	840	△ 50	△ 251	840	589
個別貸倒引当金	3,708	1,899	△ 1,808	△ 597	1,899	1,301
投資損失引当金	—	—	—	—	—	—
合計	4,599	2,740	△ 1,859	△ 848	2,740	1,891

●個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

【単体】 (単位：百万円)

	期首残高		当期増減額		期末残高	
	29年3月期	30年3月期	29年3月期	30年3月期	29年3月期	30年3月期
	国内計	3,269	1,467	△ 1,802	△ 531	1,467
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	3,269	1,467	△ 1,802	△ 531	1,467	935
製造業	368	181	△ 186	32	181	213
農業・林業	—	—	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	21	16	△ 5	0	16	16
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—	—	—
運輸業・郵便業	—	—	—	—	—	—
卸・小売業	1,243	60	△ 1,182	16	60	76
金融・保険業	—	—	—	—	—	—
不動産業	52	43	△ 9	17	43	60
不動産賃貸管理業	293	204	△ 89	△ 37	204	167
物品賃貸業	—	—	—	—	—	—
学術研究・専門・技術サービス業	33	—	△ 33	—	—	—
宿泊業	179	134	△ 45	△ 22	134	111
飲食業	108	80	△ 28	43	80	123
生活関連サービス業・娯楽業	150	42	△ 108	△ 7	42	35
教育・学習支援業	—	—	—	—	—	—
医療・福祉	25	25	△ 0	7	25	33
その他のサービス	569	550	△ 18	△ 550	550	—
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人による貸家業	197	79	△ 118	△ 19	79	59
個人						

●業種別の貸出金償却の額

該当事項はありません。

●リスク・ウェイトの区分毎の信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高および資本控除した額

【単体】 (単位：百万円)

	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額			
	29年3月期		30年3月期	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	—	109,013	—	106,839
10%	—	45,572	—	45,450
20%	19,521	2,481	18,332	1,000
35%	—	150,550	—	160,390
50%	22,254	56	22,552	32
75%	1,500	71,178	1,000	75,362
100%	12,340	219,386	12,990	228,406
150%	800	1,599	1,400	1,259
250%	1,000	1,008	1,000	359
1,250%	—	—	—	—
合計	57,415	600,847	57,275	619,098

(注) 1. 「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャー。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限る。
2. 「格付適用」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーや、ソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれる。

【連結】 (単位：百万円)

	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額			
	29年3月期		30年3月期	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	—	109,818	—	107,643
10%	—	45,572	—	45,850
20%	19,521	2,481	18,332	1,000
35%	—	150,500	—	160,365
50%	22,254	78	22,552	51
75%	1,500	71,128	1,000	75,324
100%	12,340	219,186	12,990	227,644
150%	800	1,798	1,400	1,476
250%	1,000	842	1,000	455
1,250%	—	—	—	—
合計	57,415	601,407	57,275	619,811

(注) 1. 「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャー。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限る。
2. 「格付適用」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーや、ソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれる。

④ 第10条第4項第3号、第12条第4項第4号（信用リスク削減手法に関する事項）

4. 信用リスク削減手法に関する事項

●信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	29年3月期		30年3月期	
	単体	連結	単体	連結
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	1,519	1,519	1,296	1,296
保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー	388	388	311	311

⑤ 第10条第4項第4号、第12条第4項第5号（派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項）

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

派生商品取引及び長期決済期間取引はありません。

⑥ 第10条第4項5号、第12条第4項6号（証券化エクスポージャーに関する事項）

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

当行では、証券化取引へのオリジネーターとしての関与はありません。また、投資家として当行以外のオリジネーターによる証券化商品の購入はありません。

⑦ 第10条第4項第7号、第12条第4項第8号（銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項）

7. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

●銀行勘定における出資等の貸借対照表計上額および時価

【単体】

(単位：百万円)

	29年3月期		30年3月期	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場している出資等	22,649		25,472	
上記に該当しない出資等	2,152		2,152	
合計	24,802	24,802	27,625	27,625

【連結】

(単位：百万円)

	29年3月期		30年3月期	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場している出資等	22,951		25,813	
上記に該当しない出資等	1,012		1,012	
合計	23,964	23,964	26,826	26,826

●銀行勘定における出資等の売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	29年3月期		30年3月期	
	単体	連結	単体	連結
売却損益額	701	701	1,449	1,449
償却額	△42	△42	—	—

●貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額、貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	29年3月期		30年3月期	
	単体	連結	単体	連結
貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額	4,763	4,763	5,688	5,732
貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—	—	—

⑧ 第10条第4項9号、第12条第4項第10条（銀行勘定における金利リスクに対して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額）

8. 銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

●金利ショックに対する経済的価値の変動額と経済的価値低下率（アウトライヤー比率）

【単体】

(単位：百万円)

	29年3月期		30年3月期	
	単体	連結	単体	連結
金利ショックに対する経済的価値の変動額	411		2,357	
経済的価値低下率（アウトライヤー比率）	1.08%		5.82%	

【連結】

連結子会社の資産及び負債を加えた金利リスクは、銀行本体の金利リスクと比較して影響が軽微であると判断しており、そのため連結ベースでの計測は行っておりません。

(注) 1. 金利ショックは、保有期間1年、計測期間5年で計測される金利変動の1%タイル値と99%タイル値を採用しております。

2. コア預金を反映した上で、金利ショックに対する経済的価値の変動額を算出しております。

3. コア預金とは、明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される預金のうち、引き出されることなく、長期間銀行に滞留する預金で「①過去5年の最低残高」、「②過去5年の最大年間流出量を現在残高から差し引いた残高」、「③現在残高の50%相当額」の3項目のうち、最小の額を平均満期2.5年として算出しております。

4. 経済的価値低下率（アウトライヤー比率）

バーゼルⅡ第2の柱のアウトライヤー規制における比率。

算出方法…金利リスク量÷（自己資本の額）

報酬等に関する開示事項

1. 当行の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりであります。

① 「対象役員」の範囲

対象役員は、当行の取締役及び監査役であります。なお、社外監査役を除いております。

② 「対象従業員等」の範囲

当行では、対象役員以外の当行の役員及び従業員並びに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当行及びその主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員」として、開示の対象としております。

なお、当行の対象役員以外の役員及び従業員並びに主要な連結子法人等の役職員で、対象従業員等に該当する者はおりません。

(ア) 「主要な連結子法人等」の範囲

「主要な連結子法人等」とは、銀行の連結総資産に対する当該法人等の総資産の割合が2%を超えるもの及びグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等であり、当行では該当する連結法人等はありません。

(イ) 「高額な報酬等を受ける者」の範囲

「高額な報酬等を受ける者」とは、当行の有価証券報告書記載の「役員区分ごとの報酬等の総額」を同記載の「対象となる役員の員数」により除すことで算出される「対象役員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。

退職一時金につきましては、報酬等の金額から退職一時金の全額を一旦控除したものに「退職一時金を在職年数で除した金額」を足し戻した金額を以て、その者の報酬等の金額とみなし、「高額な報酬等を受ける者」の判断を行っております。

(ウ) 「グループの業務運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「グループの業務運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行、当行グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、又は取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。

(2) 「対象役職員」の報酬等の決定について

対象役職員の報酬等の決定について

当行では、株主総会において役員報酬の上限額を決定しております。株主総会で決議された取締役の報酬の個人別の配分については、取締役会において協議のうえ決定しております。また、監査役の報酬の個人別の配分については、監査役の協議により決定しております。

(3) 報酬委員会等の構成員に対して支払われた報酬等の総額及び報酬委員会等の会議の開催数

	開催回数 (平成29年4月～平成30年3月)
取締役会	1回

(注) 報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載しておりません。

2. 当行グループの対象役職員の報酬等に関する体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項

報酬等に関する方針について

「対象役員」の報酬等に関する方針

当行の取締役の報酬は、基本報酬及び役員賞与で構成されております。取締役に対する報酬は、役職位ごとの職責や役割に応じた、基本報酬及び各事業年度の業績等を勘案した役員賞与を支給することとしております。取締役の報酬限度額は、平成25年6月27日開催の株主総会において年額200百万円以内と決議しております。監査役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の株主総会において年額35百万円以内と決議しております。

3. 当行グループの対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性並びに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役職員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。

4. 当行グループの対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

区分	人数	報酬等の総額(百万円)							
		固定報酬の総額			変動報酬の総額			退職慰労金	
		基本報酬	その他	基本報酬	賞与				
対象 (除く社外役員)	19	539	219	138	81	48	-	48	271

(注) 1. 固定報酬の総額の株式報酬型ストックオプション及び変動報酬の総額の基本報酬は該当するものがないため記載しておりません。

2. 対象役員(除く社外役員)の人数には、平成29年6月29日開催の定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役2名を含んでおります。

5. 当行グループの対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はございません。